

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	医薬品等の安全確保と試験研究機能の充実				予算施策コード	hf06	
担当部局名	保健福祉部	健康衛生局	薬務衛生課	評価責任者	課長 滝山 広志	連絡先	3606

1 施策の内容

施策の目標	1 医薬品等の安全性と品質確保対策、輸血用血液の安全安定供給体制の構築等に努め、県民が安心して生活できる質の高い医療サービスを提供する。 2 健康危機管理の基盤施設である試験・研究機能を強化し、県民の生命や健康を守るため、科学的データに基づく情報収集・提供を行う。
-------	---

これまでの取組み	医薬品、医療機器等の開発から製造・使用に関する安全性を確保するため、製造業者や販売業者に対して講習会や個別指導を実施し、医薬品、医療機器等の製造販売制度の周知徹底を図るとともに、毒劇物による危害防止のため、製造業者や販売業者の立入検査により、適正な販売の徹底と毒劇物貯蔵施設等の国民保護法関連施設等を把握した。 また、県民に対して、全国一斉の「薬と健康の週間」や県薬剤師会医薬品情報センターに整備した「薬の相談コーナー」など、民間団体との協働で正しい薬の知識の普及啓発や医薬分業の推進に努めるとともに、献血推進計画による献血者の確保や若年層を中心とした献血普及啓発、医療機関への血液製剤の適正使用の研修等を実施した。また、薬物乱用防止街頭パレード、薬物相談窓口の開設、医療機関等への麻薬適正使用の監視指導を実施するとともに、新たな販売制度の周知や医薬品の適正使用に関する啓発を推進してきた。薬物乱用防止対策を積極的に推進するため、愛媛県薬物の濫用の防止に関する条例を制定し、危険ドラッグの販売取締りや大学生や中高生への啓発を推進してきた。 さらに、保健所では県民からの飲料水や食品等の委託検査の実施と情報提供を行い、衛生環境研究所では、県民や行政機関等からの細菌検査、ウイルス検査、残留農薬検査、温泉分析、医薬品分析等の委託検査を実施し、残留農薬分析法の開発や感染症を未然に防止するための調査研究を実施するとともに、四国4県での健康危機発生時の相互応援協定を締結し体制を整備している。なお、衛生環境研究所の移転に向けた取組みを進めている。
----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	医薬品医療機器等法違反のなかった施設の割合				B	試験研究課題実施数			
選択理由	違反施設をなくすことにより不良・不正医薬品の流通をなくすることができる。				選択理由	試験・研究機能の強化のため特別な研究を実施する。			
算定方法	達成率(%)=(1-違反施設数÷監視施設数)×100				算定方法	年度毎の研究実施数			
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			題			千円					
元年度	100	98	98.0%	3	3	100.0%	353,485	11,867	314,461	27,157		275,001
2年度	100	99	99.0%	3	2	66.7%	972,374	13,693	926,953	31,728	909,112	285,530
3年度	100	97	97.0%	3	2	66.7%	1,868,140	13,424	1,757,657	97,059	1,764,822	278,905
4年度 目標値	100			3			4年度当初予算					
最終目標	100			3								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	直接生命に危害を及ぼす不正・不良医薬品等をなくし、医薬品等の安全性と品質を確保すること及び試験研究機関で健康危機管理に対応する科学的根拠情報を県民に提供することは、県民の安全性確保の上で必要な業務であり、県の責務である。			
高い						
成果指標A		説明	許認可・監視事務の適正な執行により、県内での不良医薬品等による重篤な健康危害の発生は見られず、質の高い医療供給体制に貢献している。医薬品等においては、国際的整合性や企業行動の多様化といった社会情勢の変化が著しく、GMP調査員の養成等により、PIC/Sに対応する医薬品製造施設のGMP適合性調査等による監視指導が必要である。また、試験研究機関の広域連携をより強化充実させることにより、更に高度かつ包括的な健康危機関連等の情報を提供する必要がある。			
成果動向	横這い					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明	県民の安心安全を確保するためには、科学的知見から判断する必要があるため、常に正確な検査結果が求められる。また、平常時はもとより、事故発生時に県民の健康を守るために迅速・正確に検査をする必要があるため、より効率的な検査方法を常に追求する必要がある。このため、国県独自に研究を進めるとともに、国と連携を図りながら技術を高める必要がある。			
成果動向	順調・向上					
成果向上余地	成果向上が可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.10	順調・向上	成果向上余地	1.00	成果向上は余り望めない

今後予測される環境変化	医薬品医療機器等法施行規則の改正等に伴い、今後、全ての薬局が「かかりつけ薬局」となり、さらに一定の機能を有する一部薬局を「健康サポート薬局」とする制度が開始されること等に対応するため、関係部局と連携したきめ細かな監視指導体制の充実及び医薬分業のさらなる推進が必要である。また、献血者数は、少子高齢化等により減少傾向にあり、さらに薬物乱用防止啓発についても、薬物事犯による検挙者数が横ばいの傾向にあり、より一層の啓発が必要となっている。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>県民の生命や健康を守るため、医薬品等の安全性の確保と品質保持等は不可欠である。そのため、県の厳しい財政状況の中ではあるが、薬事・毒劇物・麻薬監視関係及び献血推進・薬物乱用防止啓発等に関する施策の目標が引き続き達成できるように努める。</p> <p>また、衛生環境研究所においては、検査機器・設備等の維持に要する固定経費が多くを占めているが、試験等の検査経費の一層の効率化や維持管理経費の削減により、予算の効率的運用に努め、地方衛生研究所としての基礎的な試験研究機能を維持するとともに、新たな健康危機に対応する研究に必要な予算を確保する。</p>

4 衛生試験検査事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい		
成果	+	70-	試験検査実施率	%	実績	100	100	100	100		事業費計	43,983	49,982	50,764					46,975	一般県民、市町及び県内事業者等からの委託により保健衛生に係る試験検査・調査を行う事業であり、30年度の豪雨災害における水道施設検査支援による健康危機管理対応や、新型コロナウイルス感染症への対応等、県が率先して行う必要のある事業である。
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費											
					その他	46,395	51,624	52,406	48,617											
指標種類2	指標名称2			単位	計画	14985	16482	16227	13578	国費					見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	70-	試験検査実施件数	件	実績	13902	19365	18207	18207	その他	42,343	124,134	118,763							
					達成率	92.77%	117.49%	112.20%	国費											
					県費	-2,412	-1,642	-1,642	-1,642											
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計	37,507	32,862	32,874		人役	9.5	9.5	9.5		
実施期間	S43	初期	末期	事業の概要	実績					人件費	64,657	64,277	57,475							
					達成率	-	-	-												
					公共衛生上必要な、水道水、病原微生物、食品、医薬品等の依頼検査や調査研究及び保健所検査職員の指導研修等を行う。															

5 特別研究調査費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	3	3	3	3	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい		
成果	+	70-	学会及び専門誌等での成果発表回数	回	実績	6	2	3	3		事業費計	1,600	1,600	1,600					1,600	試験研究機能の充実、安全・安心の確保、感染症対策は県の実施すべき事項である。
					達成率	200.00%	66.67%	100.00%	国費											
					その他															
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2	2	国費	1,600	1,600	1,600	1,600	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	70-	研究課題数	題	実績	2	2	2	2	事業費計	1,485	1,539	1,571							
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	国費											
					県費	1,485	1,539	1,571												
指標種類3	指標名称3			単位	計画					事業費計	1,485	1,539	1,571		人役	0.8	0.8	0.8		
実施期間	H5	初期	末期	事業の概要	実績					人件費	5,445	5,413	4,840							
					達成率	-	-	-												
					衛生行政を行う上で必要な調査研究を行う。															

6 薬事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	80	80	80	80	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい		
成果	+	70-	県内の後発医薬品使用割合	%	実績	80	82	R4.7項判明			事業費計	5,671	5,679	5,295					6,599	本事業は、薬機法に基づき薬局や医薬品製造業等の許認可事務を実施するものであり、今後も適正な執行に努めることが必要である。
					達成率	100.00%	102.50%	-	国費											
					その他															
指標種類2	指標名称2			単位	計画	62	65	75	75	国費	5,671	5,679	5,295	6,599	見直し方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	70-	県内の医薬品分業率	%	実績	62	62	R4.12項判明		事業費計	4,431	3,115	2,189							
					達成率	100.00%	95.38%	-	国費											
					県費	4,431	3,115	2,189												
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1000	1000	1000	1000	事業費計	4,431	3,115	2,189		人役	5.2	5.2	5.2		
活動	+	70-	薬局・医薬品製造業等許認可申請等審査件数	件	実績	1781	1362	1575	1575	国費										
					達成率	178.10%	136.20%	157.50%	国費											
					県費	4,431	3,115	2,189												
実施期間	S25	初期	末期	事業の概要	薬機法等関係法令の施行に伴う許可・承認等を行うとともに、医薬品の有効性と安全性を確保するため、薬局・医薬品販売業等への監視指導を行う体制を整備する。GMP調査員の要請等により、PIC/Sに対応する医薬品製造施設のGMP適合性調査を行う。	人件費	35,392	35,184	31,460											

7 麻薬等指導取締費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい		
成果	+	70-	麻薬業務所立入検査施設の中で、適正に取り扱いが行われている施設の割合	%	実績	95.5	87.3	91.6			事業費計	757	790	856					1,494	立入検査での指導等により適正な保管・管理が徹底されてきている一方、違反が散見されるため、定期的な立入検査の実施が重要と考えている。なお、麻薬関係事犯の捜査は麻薬取締員としての職務であり、民間での事業の可能性はない。
					達成率	95.50%	87.30%	91.60%	国費		138	138	138	138						
					その他															
指標種類2	指標名称2			単位	計画	350	350	350	350	国費	619	652	718	1,356	見直し方向性	方向1	統合	方向2	方向3	
活動	+	70-	麻薬業務所立入検査数	件	実績	334	240	95		事業費計	393	114	132							
					達成率	95.43%	68.57%	27.14%	国費	0	0	0								
					県費															
指標種類3	指標名称3			単位	計画	40000	40000	40000	40000	事業費計	393	114	132		人役	2.8	2.8	2.8		
活動	+	70-	不正栽培又は自生のけし・大麻抜去本数	本	実績	35968	34636	11517		国費										
					達成率	89.92%	86.59%	28.79%	国費											
					県費	393	114	132												
実施期間	S29	初期	末期	事業の概要	根拠法令に基づき、麻薬、向精神薬及び大麻取扱者の免許や覚せい剤等の指定を行うとともに、取扱業務所の立入検査を実施して法の適正な運用を指導監督し、併せて麻薬中毒者の調査及び措置入院等の手続きを行うために必要な経費である。	人件費	19,057	18,945	16,940											

8 毒劇物及び家庭用品衛生指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	100	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい			
成果	+	70-	監視施設中の毒物及び劇物取締法違反のなかった施設の割合	%	実績	91.5	91.5	91.5	91.5		事業費計	374	404	1,664					0	評価	立入検査等の監視指導は県の自治事務になっている。県内においては、適正な取扱業者の割合は高率で推移しているが、監視率を上げることにより潜在的な違反に対する改善指導も可能。また、家庭用品の試買試験は、県の法定受託事務になっている。
					達成率	91.50%	91.50%	91.50%	国費												
					達成率	91.50%	91.50%	91.50%	その他												
指標種類2	指標名称2			単位	計画	450	450	450	450	事業費計	374	404	1,664	見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3	4年度から麻薬等指導取締費と統合し、麻薬・毒劇物及び家庭用品衛生指導費とした。					
活動	+	70-	毒物劇物営業者に対する監視件数	件	実績	495	294	141	141	国費											
					達成率	110.00%	65.33%	31.33%	その他												
					達成率	110.00%	65.33%	31.33%	県費	219	174	1,483									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	20	20	20	20	事業費計	219	174	1,483	見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3	4年度から麻薬等指導取締費と統合し、麻薬・毒劇物及び家庭用品衛生指導費とした。					
活動	+	70-	家庭用品検査件数	件	実績	22	20	20	20	国費											
					達成率	110.00%	100.00%	100.00%	その他												
					達成率	110.00%	100.00%	100.00%	県費	219	174	1,483									
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.9	1.9	1.9	見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3	4年度から麻薬等指導取締費と統合し、麻薬・毒劇物及び家庭用品衛生指導費とした。					
S27	「毒物及び劇物取締法」に基づき、登録等の事務、毒物劇物取扱者試験、業者の監視指導等を実施する。また、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、市販の家庭用品について監視指導及び試買試験を実施し、県民の健康被害の防止を図る。							人件費	12,932	12,856	11,495										

9 温泉指導費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	0	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
成果	0	70-	無許可掘削等の温泉法違反の割合	%	実績	0	0	0	0		事業費計	244	244	214					228	評価	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続
					達成率	-	-	-	国費													
					達成率	-	-	-	その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	25	25	25	25	事業費計	244	244	214	228	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続					
活動	0	70-	土地掘削等の許可申請に対する審査・指導件数	件	実績	2	1	3	3	国費												
					達成率	-	-	-	その他													
					達成率	-	-	-	県費	79	11	5										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	76	76	76	76	事業費計	79	11	5	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続						
活動	0	70-	源泉及び温泉利用施設に対する監視指導件数	件	実績	6	14	6	6	国費												
					達成率	-	-	-	その他													
					達成率	-	-	-	県費	79	11	5										
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.3	1.3	1.3	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続						
S24	温泉法の規定に基づく土地掘削等の許可申請に対する調査、温泉利用施設に対する監視指導等を行うことにより、温泉の保護及びその利用の適正を図る。							人件費	8,848	8,796	7,865											

10 衛生試験費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	9216	8822	8596	8596	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
成果	+	70-	試験検査処理件数	件	実績	7279	6742	6600	6600		事業費計	29,094	29,667	29,222					28,508	評価	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続
					達成率	78.98%	76.42%	76.78%	国費													
					達成率	78.98%	76.42%	76.78%	その他		31,698	31,826	31,301	30,554								
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3785	3816	3496	3496	事業費計	-2,604	-2,159	-2,079	-2,046	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続					
活動	+	70-	理化学試験検査（化学試験）件数	件	実績	2752	2724	2582	2582	国費	21,908	22,499	22,403									
					達成率	72.71%	71.38%	73.86%	その他	24,998	24,293	24,356										
					達成率	72.71%	71.38%	73.86%	県費	-3,090	-1,794	-1,953										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	5431	5006	5090	5090	事業費計	21,908	22,499	22,403	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続						
活動	+	70-	微生物病理検査（細菌検査）件数	件	実績	4527	4018	4018	4018	国費	24,998	24,293	24,356									
					達成率	83.35%	80.26%	78.94%	その他	-3,090	-1,794	-1,953										
					達成率	83.35%	80.26%	78.94%	県費	-3,090	-1,794	-1,953										
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	8.0	8.0	8.0	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続						
S25	保健所において、井戸水、水道水、食品等の理化学検査及び飲料水、血液等の微生物病理検査を実施する。							人件費	54,448	54,128	48,400											

11 薬物乱用対策事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	500	500	500	500	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
成果	+	70-	薬物乱用防止指導員による地域活動件数	件	実績	448	247	153	153		事業費計	2,297	2,275	1,582					2,265	評価	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続
					達成率	89.60%	49.40%	30.60%	国費													
					達成率	89.60%	49.40%	30.60%	その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	70000	70000	70000	70000	事業費計	2,297	2,275	1,582	2,265	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続					
活動	+	70-	啓発資材配布数	部	実績	63319	43922	34227	34227	国費	1,444	471	583									
					達成率	90.46%	62.75%	48.90%	その他	1,444	471	583										
					達成率	90.46%	62.75%	48.90%	県費	1,444	471	583										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	330	330	330	330	事業費計	1,444	471	583	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続						
活動	+	70-	相談窓口開催回数	回	実績	330	330	330	330	国費												
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	その他	1,444	471	583										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%	県費	1,444	471	583										
実施 期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.7	1.7	1.7	見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3	このまま継続						
S60	県下で400名に委嘱している「愛媛県薬物乱用防止指導員」による地域に密着した薬物乱用防止啓発活動や、関係機関等による連絡会議の開催、保健所等における薬物相談窓口の開設などの事業により、薬物乱用の恐ろしさや薬物に関する正しい知識を普及する。							人件費	11,571	11,503	10,285											

12 危険ドラッグ乱用防止対策事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100		事業費計	2,194	2,142	2,023	1,974	愛媛県薬物の濫用の防止に関する条例の周知及び危険ドラッグの危険性に関する講習会を行うことで、自らが危険ドラッグ等薬物の乱用を拒絶するよう意識の醸成を図る。危険ドラッグによる薬物犯罪の検挙事例があることから、引き続き啓発に努める必要がある。			
成果	+	70-	薬物指定審査会の開催及び知事指定薬物の指定回数	%	実績	100	100	100	100		国費							
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%				その他					方向1	このまま継続	方向2	方向3
指標種類2	指標名称2	単位	計画	70000	70000	70000	70000		事業費計	2,194	2,142	2,023	1,974					
活動	+	70-	啓発資材配布数	部	実績	70738	45460	34227			国費							
			達成率	101.05%	64.94%	48.90%			事業費計	1,870	1,376	1,315		方向1	このまま継続	方向2	方向3	
指標種類3	指標名称3	単位	計画	50	50	50	50			その他								
活動	+	70-	講習会開催回数	回	実績	64	6	6		国費								
			達成率	128.00%	12.00%	12.00%			事業費計	1,870	1,376	1,315		見直し 方向性				
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.5	0.5					
	H26		危険ドラッグ等の薬物から県民の健康と安全を守るため、愛媛県薬物の濫用の防止に関する条例を制定。これに基づき、県民に対し、薬物乱用防止に係る教育等の施策を推進するほか、法の規制に先駆けて知事指定薬物を指定し規制することにより、乱用防止を図る。						人件費	3,403	3,383	3,025						

13 薬事調査費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100		事業費計	11,729	13,555	13,286	12,892	県内医薬品製造業者において重大な違反がみられ、法に基づき行政処分を行った。引き続き監視指導を実施し、県内で製造される医薬品等の品質向上を図ることが必要である。なお、本事業は国委託事業の範囲内で必要な成果を上げており、県の裁量で成果を向上させるものではない。			
成果	-	70-	医薬品医療機器等法違反の無かった施設の割合	%	実績	99	100	99			国費	11,729	13,555	13,286				
			達成率	101.01%	100.00%	101.01%				その他					方向1	このまま継続	方向2	方向3
指標種類2	指標名称2	単位	計画	113	114	114	113		事業費計	9,010	8,045	4,630						
活動	+	70-	県内許可業者に対する監視指導件数	件	実績	141	93	117			国費	9,010	8,045	4,630		見直し 方向性		
			達成率	124.78%	81.58%	102.63%			事業費計									
指標種類3	指標名称3	単位	計画								その他					方向1	このまま継続	方向2
			実績						事業費計									
			達成率	-	-	-				事業費計					人役	4.9	4.9	4.9
実施期間	初期	終期	事業の概要						人件費		33,350	33,154	29,645					
	S41		県内の製造業者・製造販売業者において製造販売される医薬品等の品質、安全性を確保する。また、医薬品等の価格を適正な状態に保つ。															

14 救急薬品供給費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	80以下	80以下	80以下	80以下	80以下		事業費計	866	948	1,307	1,307				
成果	-	70-	(まむし)抗毒素払い出し率	%	実績	45	25	31			国費							
			達成率	-	-					その他	831	913	1,272	1,272	方向1	このまま継続	方向2	方向3
指標種類2	指標名称2	単位	計画	22	16	16	16		事業費計	426	204	204						
活動	0	70-	(まむし)抗毒素払い出し数	瓶	実績	10	4	5			国費					見直し 方向性		
			達成率	-	-				事業費計									
指標種類3	指標名称3	単位	計画								その他	391	164	217		方向1	このまま継続	方向2
			実績						事業費計									
			達成率	-	-					事業費計					人役	0.1	0.1	0.1
実施期間	初期	終期	事業の概要						人件費		681	677	605					
	S25		県民の不測の事故に対処し、抗毒素類の緊急需要に即応するため、これを備蓄し、供給する。															

15 医薬品登録販売者試験費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100		事業費計	1,379	3,502	4,075	4,971				
成果	0		医薬品販売業の監視施設中の医薬品医療機器等法違反がなかった施設の割合	%	実績	97	97	96			国費							
			達成率	-	-					その他					方向1	このまま継続	方向2	方向3
指標種類2	指標名称2	単位	計画	600	1000	700	700		事業費計	1,379	3,502	4,075	4,971					
活動	0		登録販売者試験受験申請者数	人	実績	631	677	923			国費					見直し 方向性		
			達成率	-	-				事業費計	824	2,718	3,620						
指標種類3	指標名称3	単位	計画	300	350	350	350				その他					方向1	このまま継続	方向2
活動	0		販売従事登録申請者数	人	実績	243	220	357		国費								
			達成率	-	-				事業費計					人役	1.3	1.3	1.3	
実施期間	初期	終期	事業の概要							人件費	8,848	8,796	7,865					
	H20		薬機法に基づき、一般用医薬品の販売に携わる者として登録販売者制度が設けられており、試験の実施に関する事務が県に義務付けられていることから、登録販売者試験を実施する。また、登録販売者の登録に関する事務を実施する。															

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

hf06

医薬品等の安全確保と試験研究機能の充実

1 衛生環境研究所維持管理費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計						国費	その他	県費	
評価対象外の理由	事業費計	17619	18571	19414	0						事業費計	16,151	16,915	17,736
その他	国費										国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他	2,172	2,021	2,155							その他	2,437	3,504	3,392
庁舎管理	県費	15,447	16,550	17,259							県費	13,714	13,411	14,344
											人役	1.8	1.8	1.8
											人件費	12,251	12,179	10,890
2 地域連携薬局等認定事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		コスト (単位：千円)			
評価対象外の理由	事業費計	0	0	6426	0						事業費計	0	0	4,918
その他	国費										国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他										その他			
法改正によるシステム改修費分を縮小し、継続事業分について令和4年度は「薬事費」に計上するため	県費			6,426							県費			4,918
											人役			0.9
											人件費			5,445
3 献血運動推進全国大会開催準備事業費	コスト (単位：千円)					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		コスト (単位：千円)			
評価対象外の理由	事業費計	0	0	3589	47992						事業費計	0	0	2,592
その他	国費										国費			
評価対象外その他の理由(記述)	その他										その他			3
全国持ち回りの全国大会を48年ぶりに開催するもので、開催前年と開催年で予算化する事業であるが、両年度で内容が大きく変化し、同一の評価指標にしないため(マニュアルP5、内容による区分及び事業期間による区分別外2)。	県費			3,589	47,992						県費			2,589
											人役			3.0
											人件費			18,150

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 hf06 医薬品等の安全確保と試験研究機能の充実

1 衛生環境研究所土壌汚染状況調査費	コスト (単位：千円)	4年度
	事業費計	18,502
	国費	
	その他	
	県費	18,502